

1. 官民連携による民間活力の活用を

いまだに収束が見えないコロナ禍により、本町においても、本年度の町税収入は減収となる見込みである。

また、国・県等の補助金についても、必ず額面通り交付されるか見通しがつきかねる状況である。

コロナの影響は、地方公共団体だけの話ではなく、民間企業も大きな影響を受けている業種も多々あるが、こういった時こそ専門的知識と経験を持つ民（NPO や団体、町民など多様なものを含む）と連携して新しい取組みを始めるべきと考える。

官民連携とは、これまでの行政主体による公共サービスを、誰が最も有効的で効率的なサービスの担い手になり得るのかという観点から、行政と多様な構成主体との連携により提供していく考え方であり、官と民がそれぞれお互いの強みを生かし、最適な公共サービスの提供を実現していくための一つの方法と考える。

昨年度実施された機構改革により、協働・連携推進班が新設され、官民連携、協働を強力に押し進める体制が整ったと考える。

そこで、官民連携事業について町の考えを問う。

- ①協働・連携推進班は、情報収集や横断的な調整機能をどのような仕組みで行っているのか。
- ②昨年度の官民連携の取組みとその検証は。
- ③今後の官民連携による取組み策は。